

別記様式第1号の2の2 (第3条の2、第51条の9関係)

① 防火 管理者選任 (解任) 届出書
 防災

② ○○年○○月○○日

③ (あて先) 川口市消防長 (川口市○消防署長)

④ 管理権原者

住 所 川口市○○町1丁目2番3号

(法人の場合は、名称及び代表者氏名)

株式会社○○商事

氏 名 代表取締役 消防 太郎

電話番号 (048) 123-4567

⑤ 下記のとおり、 防火 管理者を選任 (解任) したので届け出ます。
 防災 記

防火 対象 物 又 は 建 築 物 そ の 他 の 工 作 物	⑥ 所在地	川口市○○町1丁目2番3号		電話 (048) 222-2222		
	⑦ 名称	川口ビル				
	⑧ 管理権原	<input type="checkbox"/> 単一権原	<input checked="" type="checkbox"/> 複数権原	複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称	居酒屋○○川口店 (3階)	
	⑨ 用途※1	飲食店	⑩ 令別表第1※1	(3) 項ロ	⑪ 収容人員※1	50人
	⑫ 種別	<input checked="" type="checkbox"/> 甲種 <input type="checkbox"/> 乙種				
	⑬ 区分	名称	令別表第1	収容人員		
	⑭ 令第2条を適用するもの※2		() 項	() 項		
⑭ 令第3条第3項を適用するもの※2		() 項	() 項			
防火 ・ 防 災 管 理 者	⑮ 氏名 (フリガナ)	消防 二郎 (ショウボウ ジロウ)				
	⑯ 住 所	○○市○○町4丁目5番6号				
	⑰ 選 任 年 月 日	○○年 4月 1日				
	⑱ 職務上の地位	総務部長				
	資 格	⑲ 種 別	<input checked="" type="checkbox"/> 防火管理 (<input checked="" type="checkbox"/> 甲種 (<input checked="" type="checkbox"/> 新規講習 <input type="checkbox"/> 再講習) <input type="checkbox"/> 乙種)		<input type="checkbox"/> 防災管理 (<input type="checkbox"/> 新規講習 <input type="checkbox"/> 再講習)	
		⑳ 講習機関	(一財) 日本防火・防災協会			
		㉑ 修了年月日	○○年 ○○月 ○○日	年 月 日		
解 任	㉒ その他	<input type="checkbox"/> 令第3条第1項第 () 号 () <input type="checkbox"/> 規則第2条第 () 号		<input type="checkbox"/> 令第47条第1項第 () 号 <input type="checkbox"/> 規則第51条の5第 () 号		
	㉓ 氏 名	消防 三郎				
㉔ 解 任 年 月 日	○○年 3月 31日					
㉕ 解 任 理 由	退職のため					
㉖ ⑥ その他必要事項						
受 付 欄※3	経 過 欄※3					

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本産業規格A4とすること。
 2 □印のある欄については、該当の□印にレを付けること。
 3 ※1欄は、複数権原の場合にあっては管理権原に属する部分の情報を記入すること。
 4 ※2欄は、消防法施行令第2条を適用するものにあつては同一敷地内にある同令第1条の2の防火対象物ごとに、同令第3条第3項を適用するものにあつては管理権原に属する部分ごとに記入すること。欄が不足する場合は、任意で書類を作成し添付すること。
 5 消防法施行令第1条の2第3項第2号及び第3号の防火対象物にあつてはその他必要な事項の欄に工事が完了した際の防火対象物の規模を記入すること。
 6 消防法施行令第3条第2項又は同令第47条括弧書を適用するものにあつてはその他必要な事項の欄に管理的又は監督的な地位にある者のいずれもが防火及び防災管理に必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入すること。
 7 防火・防災管理者の資格を証する書面を添付すること。
 8 ※3欄は、記入しないこと。

防火・防災管理者選任（解任）届出書 記入要領

項 目	記 入 要 領
①防火・防災	「防火・防災」のうち、該当するものの□欄にチェックを入れます。
②年月日	届出書の提出年月日を記入します。
③あて先	新築の建物は消防長あて、既存の建物は当該防火対象物等を管轄する消防署長あてとします。
④管理権原者	当該防火対象物等の管理について権原を有する者の住所、氏名及び電話番号を記入します。 ●防火対象物の一部を占有している事業所の場合は、当該事業所の管理について権原を有する者の住所、氏名及び電話番号を記入します。 ●法人の場合は、法人の所在地、名称、代表者の職・氏名及び電話番号を記入します。 例：「株式会社〇〇商事 代表取締役 消防 太郎」 ●個人企業の場合は、住所登録のしてある住所を記入します。
⑤防火・防災／選任（解任）	「防火・防災」のうち、該当するものの□欄にチェックを入れます。 「選任（解任）」のうち、該当しない文字を—で消します。 選任と解任を同一の届出書で行う場合は、そのままにします。
⑥所在地・電話	当該防火対象物等の所在地及び電話番号を記入します。 ●防火対象物等の一部を占有している事業所の場合は、当該事業所の電話番号を記入します。
⑦名称	当該防火対象物等の名称を記入します。 例：「〇〇株式会社」、「〇〇銀行〇〇支店」、「〇〇ビル」等
⑧管理権原	単一権原・複数権原のうち、該当するものの□欄にチェックを入れます。 防火対象物等の一部を占有している事業所の場合は、複数権原の場合に管理権原に属する部分の名称欄に当該事業所の名称を記入し、入居する階を（ ）で記入します。
⑨用途	当該防火対象物等の用途を記入します。 ●防火対象物等の一部を占有している事業所の場合は、当該事業所の用途を記入します。 例：「飲食店」、「店舗」等
⑩令別表第1	消防法施行令別表第一に記載されている用途を記入します。 ●防火対象物等の一部を占有している事業所の場合は、消防法施行令別表第一に記載されている当該事業所の用途を記入します。 例：「(3) 項口」、「(4) 項」等
⑪収容人員	当該防火対象物等の収容人員を記入します。 ●防火対象物等の一部を占有している事業所の場合は、当該事業所の収容人員を記入します。
⑫種別	「甲種・乙種」のうち該当するものの□欄にチェックを入れます。
⑬消防法施行令第2条を適用するもの	同一敷地内に同一管理権原の2以上の建物がある場合、棟ごとの名称、消防法施行令別表第一に記載されている用途及び収容人員を記入します（棟が多く書ききれないときは、適宜用紙を添付して記入します。）。
⑭消防法施行令第3条第3項を適用するもの	管理する事業所が複数権原の防火対象物の部分で、かつ、当該部分が乙種防火管理講習修了者を防火管理者とすることができる部分（規則第2条の2第1項第2号イからハに掲げる部分）である場合、当該事業所の名称、消防法施行令別表第一に記載されている用途及び収容人員を記入します（事業所が複数になる場合は事業所ごとに記入し、書ききれないときは適宜用紙を添付して記入します。）。
⑮氏名	防火・防災管理者となる者の氏名を記入します。
⑯住所	防火・防災管理者となる者の住所を記入します（住民登録のしてある住所）。
⑰選任年月日	防火・防災管理者として選任された年月日を記入します。
⑱職務上の地位	職務上の地位を記入します。 例：「総務部長」、「店長」、「理事」等

⑱種別	受講した講習の種別のうち、該当するものの口欄にチェックを入れます。
⑳講習機関	受講した講習機関を記入します。 例：「(一財) 日本防火・防災協会」、「〇〇市消防本部」等
㉑修了年月日	講習を修了した年月日を記入します。 再講習を受講している場合は、最後に受講した年月日を記入します。
㉒その他	講習修了以外で防火・防災管理者の資格がある場合は、この欄に記入します。 例：(安全管理者である場合)「規則第2条第1号」 (巡查部長である場合)「規則第2条第5号」
㉓氏名	解任された防火・防災管理者の氏名を記入します。
㉔解任年月日	防火・防災管理者を解任された年月日を記入します。
㉕解任理由	解任の理由を記入します。 例：「退職のため」、「異動のため」等
㉖その他必要事項	その他必要な事項を記入します。 ●防火・防災管理者を委託している場合には、管理権原者が防火管理上必要な業務を適切に遂行することができない理由を記入してください。 例：「遠隔地に勤務しているため」等